

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-----------------------|---------|------------------|
| 施策展開 | 2-(1)-ア | 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 | 施策 | ② 生活習慣病等の予防対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○生活習慣病予防対策 |
| 主な取組 | 糖尿病予防戦略事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。 ④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|---------------------------|---------------------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 糖尿病の発症を予防するために、生活習慣を改善し、適切な食生活や適度な運動習慣等の実践に結びつくよう環境整備を行う。 | | 110店 栄養情報提供店 | | | → | 増加 |
| | | 肥満及び糖尿病対策普及啓発リーダーの育成、栄養情報提供店の普及 | | | | |
| 実施主体 | 県、市町村 | 2,796人 食生活改善推進員数(修了者) | | | → | 増加 |
| 担当部課【連絡先】 | 保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】 | 食生活改善に関する研修会・講習会 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | | |
|-------------|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------|------|--|--|
| 予算事業名 | 健康増進計画推進事業(糖尿病予防戦略事業) | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | | |
| 各省計上 | 直接実施 | 795 | 959 | 897 | 880 | 883 | 780 | 各省計上 | OR元年度：食環境整備として栄養情報提供店の登録数増加に取り組み、糖尿病予防対策として食生活改善推進員等を対象とした研修会を開催した。 OR2年度：食環境整備として栄養情報提供店の登録数増加に取り組み、糖尿病予防対策として食生活改善推進員等を対象とした研修会を開催する。 | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 栄養情報提供店数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-----------------|--------|--------|--------|--------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 107店 | 100店 | 110店 | 105店 | 95店 | 105店 | 90.5% | 883 | 順調 | <p>栄養情報提供店数増加に向けて、全保健所において飲食店への訪問や食品衛生講習会での事業説明等に取り組み、県全体では95店となった。</p> <p>食生活改善推進員の養成講座は、8市町村で開催され62人が修了し、全修了者数は2,900人となった。</p> |
| 活動指標名 | 食生活改善推進員数(修了者数) | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 2,619人 | 2,707人 | 2,796人 | 2,838人 | 2,900人 | 2,838人 | 100.0% | | | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>栄養情報提供店数増加に向けて、全保健所において飲食店への訪問や食品衛生講習会での事業説明等に取り組み新規登録店舗数は5店舗あったが、飲食店の閉店により総登録数は減少した。</p> <p>食生活改善推進員数は8市町村で養成講座が開催され、62人が修了し増加となった。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 県統一の要綱作成に向けて、保健所と県で統一した事業実施をするための事業内容の調整を行う。 ・ 栄養情報提供店への登録メリットや活用方法については、引き続き他部局や他県の同様の登録事業の情報収集に努める。 ・ 保健所圏域毎に担当者会議を行う等、市町村間の情報交換の場を設ける。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 全県的に取組を推進するために各保健所の実施要綱との擦り合わせを行った。 ・ 全国で類似の登録事業を行っている自治体の内容を確認したところ、登録店舗数の拡大のためには、事業対象を広げていることがわかった。 ・ 県協議会総会や九州ブロック研修会を活用して、市町村における食生活改善推進員の養成・育成支援に関する情報交換を行った。 | | | | |



3 取組の検証 (Check)

様式1(主な取組)

| (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化) | |
|---|--|
| <p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・栄養情報提供店が十分に周知されていない。・事業登録によるメリットや、登録店の活用方法について十分な検討を図れていない。 | <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・県民のヘルシー志向が高まっている傾向は感じられるが、一部地域に偏っており、地域においては登録数が増えにくい状況がある。・登録対象店舗が飲食店のため、閉店やメニューの変更等により、登録要件を満たさないことがある。・食生活改善推進員等ボランティア活動の担い手が少なく、養成講座修了後の会員のなり手が少ない。 |
| (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点) | |
| <ul style="list-style-type: none">・認知度を上げるためには、飲食店以外のお店でも取り組めるような事業にする必要がある。・養成講座修了後、会員になる数を増やすための取組等について、市町村間で情報を共有する必要がある。 | |



4 取組の改善案 (Action)

- ・飲食店以外でも取り組める項目を設け、県統一の要綱を作成する。
- ・保健所圏域毎に担当者会議を行う等、食生活改善推進員の養成・育成についての情報交換の場を設けることで、引き続き市町村間の情報共有を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-----------------------|---------|------------------|
| 施策展開 | 2-(1)-ア | 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 | 施策 | ② 生活習慣病等の予防対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○生活習慣病予防対策 |
| 主な取組 | 栄養改善対策事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。 ④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|---------------------------|-------------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 県民に正しい食生活の知識と具体的な実践方法を普及し、適切な食生活習慣の確立を図る。また、特定給食施設の関係者に対して巡回個別指導・監督及び集団指導を実施し、栄養管理等の改善向上を図る。 | | | | | | |
| 実施主体 | 県、市町村 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】 | | | | | |
| | | 地域活動栄養士の資質向上、栄養改善活動等の支援 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 栄養改善対策事業 | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-------|--|
| | 主な財源 | 実施方法 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算見込額 | 当初予算額 | |
| 県単等 | 直接実施 | 1,553 | 1,326 | 1,512 | 2,059 | 1,578 | 1,626 | 県単等 | OR元年度： 地域での健康づくりの基盤整備のため、市町村栄養担当者への研修や、給食施設への指導、食品表示に係る指導等を実施した。 OR2年度： 地域での健康づくりの基盤整備のため、市町村栄養担当者への研修や、給食施設への指導、食品表示に係る指導等を行う。 |
| 予算事業名 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | | | | | | | | OR元年度： OR2年度： |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 地域活動栄養士研修会の開催 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|------------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 6回 | 2回 | 2回 | 3回 | 2回 | — | 100.0% | 1,578 | 順調 | <p>公益社団法人沖縄県栄養士会へ委託し、地域活動栄養士を対象とした研修会を2回開催した。</p> <p>本庁及び各保健所で市町村栄養担当者会議及び研修会を16回開催した。</p> |
| 活動指標名 | 市町村担当者会議及び研修会の開催 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 21回 | 10回 | 16回 | 16回 | 16回 | — | 100.0% | | | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地域活動栄養士を対象とした研修会を2回開催し、地域での栄養改善事業に関わる地域活動栄養士の資質向上を図った。</p> <p>市町村栄養担当者会議及び研修会の開催数は前年度と同数であり、会議等にて地域の課題や新しいガイドラインの共有ができ、それぞれの地域に合った栄養改善対策事業の円滑な実施につながった。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 他県の行政栄養士に関する人材育成マニュアルについて情報収集するとともに、沖縄県で策定済みの専門職種（保健師、福祉職等）の人材育成計画と沖縄県人材育成計画の整合性を確認する。 地域での栄養改善事業の推進のため、市町村栄養担当者や地域活動栄養士等の資質向上を目的とした研修会や情報交換会を引き続き開催する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 保健所圏域において、市町村栄養士を対象とした研修会及び連絡会議を開催し、地域課題の共有及び情報交換ができた。また、専門職の人材育成計画と沖縄県人材育成計画の整合性を確認した。 食生活改善推進員の養成・育成支援について、市町村担当者間の情報交換の場を設けることができた。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 沖縄県には行政栄養士に特化した人材育成マニュアルがないため、専門職としての経験年数や職位に応じた到達目標等が不明瞭となっている。
- ・ 研修会が単年度計画となっているため、効果的なスキルアップに繋がっていない可能性がある。

○外部環境の変化

- ・ 平成25年3月に「地域における 行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針 (行政栄養士業務指針)」が改定された。
- ・ 令和2年1月に「日本人の食事摂取基準 (2020年版)」が公表された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 行政栄養士のスキルアップ研修について、複数年計画の研修体制を検討する必要がある。
- ・ 行政栄養士等のスキルアップのため、最新の指針 (食事摂取基準2020年版) の普及と理解を深める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 行政栄養士のスキルアップ研修について、複数年計画の研修体制を検討する。
- ・ 市町村栄養担当者や地域活動栄養士等の資質向上及び最新の指針の普及と理解を深めるために、「食事摂取基準 (2020年版)」の研修会を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-----------------------|---------|------------------|
| 施策展開 | 2-(1)-ア | 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 | 施策 | ② 生活習慣病等の予防対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○生活習慣病予防対策 |
| 主な取組 | 健康増進事業等推進事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ②沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。 ③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|---------------------------|---|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 市町村が実施する健康増進事業に対し補助を行い、壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図り、住民の健康増進を図る。 | | | | | | |
| 実施主体 | 県、市町村 | 健康教室、健康相談、訪問指導、骨粗鬆症健診、肝炎ウィルス検診等の健康増進事業の支援 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】 | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 健康増進事業等推進事業費 | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|-------|--------------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-------|---|
| | 主な財源 | 実施方法 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算見込額 | 当初予算額 | |
| 各省計上 | 補助 | 47,169 | 45,100 | 44,052 | 47,905 | 45,777 | 50,041 | 各省計上 | OR元年度：市町村が健康増進事業を円滑に実施できるよう補助及び支援を実施。 OR2年度：市町村の健康増進事業実施に対する補助や支援を行い、実施事業の充実を図る。 |
| 予算事業名 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | | | | | | | | OR元年度： OR2年度： |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 補助市町村数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|--------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 100.0% | 45,777 | 順調 | 41市町村が実施する健康増進事業（健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導）に要する費用に対し補助を行った。（負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3、肝炎ウイルス検診の個別勧奨メニュー実施に伴う検査料金の自己負担相当額については国10/10補助） |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>・肝炎ウイルス検診の実施を促すため未実施市町村に対して、肝炎の重症化予防に関する情報提供を行うことで、肝炎ウイルス検診の受診率アップに努める。</p> | | | | | | <p>・肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行の遅延を図ることを目的に肝炎ウイルス検診の受診率アップに向け、受診勧奨にかかるHPや普及啓発物の案内を行った。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村においては効果的な事業実施のため、住民の疾病状況や健康課題の把握に努めているところである。

○外部環境の変化

・地域、職業、経済力、世帯構成等による生活習慣の差が健康格差に影響を及ぼしている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県内市町村において健康づくりの取組状況に差があることから、各市町村の健康づくりに関する課題や取組を共有することで、より効果的な事業を実施できる可能性がある。

4 取組の改善案 (Action)

・効果的な事業実施に向けて、県内市町村における健康づくりに関する課題や取組を共有できるよう情報提供を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|-----------------------|---------|------------------|
| 施策展開 | 2-(1)-ア | 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 | 施策 | ② 生活習慣病等の予防対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○生活習慣病予防対策 |
| 主な取組 | 職場の健康力アップ支援体制の強化 | | | |
| 対応する主な課題 | <p>①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。</p> <p>②沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。</p> <p>③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。</p> <p>④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p> | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|------------|---|-----|----|----------------------------------|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 働き盛りの世代(20歳~64歳)の死亡率を改善するため、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を目指し、職場における健康づくりの普及啓発を行う。 | | | | | 45件 支援件数 | |
| 実施主体 | 県、企業 | <ul style="list-style-type: none"> 職場でできる健康づくりモデルの普及啓発 モデル実践事業所への助成 | | | 職場でできる健康づくりモデルの普及啓発、モデル実践事業所への支援 | |
| 担当部課【連絡先】 | 保健医療部健康長寿課 | 【098-866-2209】 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 職場の健康力アップ支援事業 | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|-------|---------------|------|----------|----------|----------|----------|-----------|-------|---|
| | 主な財源 | 実施方法 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算見込額 | 当初予算額 | |
| 県単等 | 補助 | — | — | 6,753 | 6,523 | 8,620 | 6,933 | 県単等 | OR元年度：県内企業等に対し職場における健康づくり実施に対する助成(30事業者)及び助言、県内企業等の健康づくり実施の普及啓発等の支援を行った。 OR2年度：支援体制を強化し、引き続き職場における健康づくり実施に対する支援、普及啓発を行う。 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 職場における健康づくりの取り組みに対する助成等事業者数 | | | | R元年度 | | | R元年度決算見込額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-----------------------------|-------|-------|-------|--------|--|---------|-------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合A/B | | | |
| | — | — | 27 | 30 | 30 | 35 | 85.7% | 8,620 | 概ね順調 | 職場における健康づくり実施に係る費用の一部助成や経営的な視点を有する委託団体(沖縄県中小企業診断士協会)を通しての健康づくりを実施する県内企業等の開拓(企業訪問等による普及活動)及び事業所における健康づくり実施を支援した。 |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合A/B | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | | | | | | | | | | 職場における健康づくりを実施する30事業者に対し、一部費用の助成及び助言等の支援を行った。 |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | 取り組んだ企業・団体では、歩数の増加や体重・体脂肪の減少、飲酒量の減少、食生活改善などの効果が見られ、健康に対する意識が向上した。 |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合A/B | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 企業等が多く集まる講演会等における周知をより計画的に行う。 従業員が健康になったことによる生産性の向上など経営的な視点からの企業等へのアプローチを強化する。 企業とのネットワークを有する経済団体等と連携して各企業へ働きかけることが効率的かつ効果的であることから、よりよい協力や当該団体による健康づくり推進の取組がなされるよう、当該団体への情報提供や助言等を行う。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 会員企業を多く持つ団体が主催する会議等において周知を行った。 別事業で作成した「沖縄版健康経営ハンドブック」を活用し、より健康づくりを経営戦略的な視点から捉える「健康経営」という観点からのアプローチを行った。 経済団体等を通して、各企業へ本事業の周知を図るとともに、経済団体自体の本事業への参加も促し、職場における健康づくり推進の意識向上を図った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・補助金による支援は件数の多さや手続きに慣れていない事業所が多く、書類の補正の指導など手続き面での労力も大きい。

○外部環境の変化

・全国的には「健康経営」という考え方の浸透が見られるが、沖縄県においてはまだ認知度が低いと思われる。
・従業員の健康の重要性について、経営者等の認識不足や産業保健スタッフの不在、人員不足による業務量の多さに起因する時間的制約、資金的制約などから、健康づくりの取組が弱いと考えられる。
・働き方改革やワークライフバランスに関することがこれまで以上に話題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・補助事業により多くの事例を創出した。今後は、そうした事例を踏まえた効果的な支援を行うとともに、補助金によらない支援を行うことにより補助金に係る手続きに割いていた労力を、具体的な支援や普及啓発活動に充てる必要がある。
・従業員の健康管理が、生産性の向上や企業価値を高めるという考え方などを普及させ、健康づくりに対する企業等の認識を変える必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・補助金によらない支援にシフトし、効率的かつ効果的な支援を行う。
・企業とのネットワークを有する経済団体等とより連携・協力して各企業へ働きかける。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合を増やす | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | 男性 31.0% | 男性 36.7% | 男性 36.7% | 男性 36.7% | 男性 36.7% | — | 100.0% | 46 | 順調 |
| | 女性 22.9% | 女性 27.6% | 女性 27.6% | 女性 27.6% | 女性 27.6% | | | | | |
| 活動指標名 | 未成年者・妊産婦・若い世代に対する啓発 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | 46 | 順調 | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成28年度実施の県民健康栄養調査の結果より、節度ある適度な飲酒量を知っている者は男性36.7%、女性27.6%であり、増加した。飲酒に伴うリスク等におけるリーフレット・ポスターの配布や、節酒カレンダーアプリの利用促進により、アルコールに関する正しい知識の普及が行えた。 |
| | | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | — | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| ・各種健康づくり月間やイベントにおいて、県民に向けたアルコールに関する正しい知識の普及啓発を行い、また、平成26、27年度実施の適正飲酒推進調査事業で一定の減酒効果が認められた節酒カレンダー（紙媒体）及び節酒カレンダーアプリを紹介したチラシを配布するなど、利用促進を行う。 | | | | | | ・各種健康づくり月間やイベントにおいて、節酒カレンダーアプリリーフレットを配布し、若い世代を含め、広く県民に普及することができた。 ・自分自身の体質を把握し、アルコールによる健康障害を未然に防ぐことを目的に、アルコール出前講座にてアルコール体質チェック等を行うなど、正しい飲酒に関する知識を啓発した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・アルコール健康障害対策の推進にあたっては、アルコール健康障害(飲酒する本人の健康障害)の他にも、この障害に関連して生じるアルコール関連問題(飲酒運転、暴力、自殺など)もあることから関係機関が多岐にわたる。

○外部環境の変化

・県民の飲酒文化に対する寛容さが不適切な飲酒対策等の妨げとなっている。
(未成年者・妊産婦の飲酒、多量飲酒)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県民の飲酒行動の改善に向けては、個人に対する積極的なアプローチをはじめ、教育機関、事業主、医療保険者等、組織を通じた介入方法についても検討する必要がある。

・上記のとおりアルコール関連問題に係る関係機関は多岐にわたるため、連携して施策の実施に取り組むことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・各種健康づくり月間やイベントにおいて、県民に向けたアルコールに関する正しい知識の普及啓発を行い、また、平成26、27年度実施の適正飲酒推進調査事業で一定の減酒効果が認められた節酒カレンダー(紙媒体)及び節酒カレンダーアプリを紹介したチラシを配布するなど、利用促進を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-----------------------|---------|------------------|
| 施策展開 | 2-(1)-ア | 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 | 施策 | ② 生活習慣病等の予防対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | 〇がん予防対策 |
| 主な取組 | がん検診等の普及啓発 | | | |
| 対応する主な課題 | ③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|------------|-------------------|----------------|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| パンフレット配布、イベントの開催を行いがんの正しい情報の提供等を行うことで、市町村等で実施するがん検診の受診率向上を図り、「がん」による死亡の減少に資する。 | | | | | | |
| | | パンフレット配布、イベント等の開催 | | | | |
| 実施主体 | 県、市町村 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 保健医療部健康長寿課 | | 【098-866-2209】 | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | |
|----------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------|------|---|
| 予算事業名 女性のがん検診等普及啓発事業 | | | | | | | | | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度：— OR2年度：— |
| 県単等 | 直接実施 | 1,109 | 1,109 | 774 | — | — | — | — | |
| 予算事業名 がん検診充実強化促進事業 | | | | | | | | | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度：がん検診の受診率向上を図るポスター・チラシを作成し、イベント等で配布。県HP等を活用したがん予防に関する広報を実施 OR2年度：がん検診の受診率向上を図る普及啓発資材等を作成し、イベント等で配布。県HP等を活用したがん予防に関する広報を実施 |
| 県単等 | 直接実施 | — | — | — | 27,132 | 31,156 | 30,355 | 県単等 | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | イベント等におけるパンフレット配布 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 4回 (9・10・ 11・3月) | 4回 (9・10・ 11・3月) | 4回 (9・10・ 11・3月) | 4回 (9・10・ 11・3月) | 4回 (9・10・ 11・3月) | — | 100.0% | 31,156 | 順調 | <p>がん検診の受診率向上を図るポスター・チラシを作成し、市町村等に提供し住民に配布を促すとともに、県民向けに各種イベント等においてパンフレットを4回配布し、がん検診の普及啓発活動を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄県医師会と連名でポスター・チラシを増刷して市町村等へ提供した。がん検診の実施主体である市町村から住民に配布することで、効果的に県民の意識向上を図った。</p> <p>また、県民に対して県のイベント、ラジオ等を活用し広報活動を実施し、がん検診の受診率向上を図った。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者向けの研修会において、受診率向上に効果的な受診勧奨資材の紹介や取組等の情報を提供するとともに、乳がん・子宮頸がんの集合契約への参加を促す。 若い世代にも分かりやすいがん検診のポスター・チラシ等の作成・配布や各種イベントを開催する等して、引き続き、がん検診の受診率向上に効果的な取組を実施していく。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者向けの研修会において、受診率向上に効果的な受診勧奨資材の紹介や取組等の情報を提供するとともに、乳がん・子宮頸がんの集合契約への参加を促した。 若い世代にも分かりやすいがん検診のポスター・チラシや大腸がんトイレットペーパー等の作成・配布や各種イベントを開催する等して、がん検診の受診率向上を図った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・県では、受診者の利便性向上を図るため、女性のがん検診が他市町村の検診機関で受診できるように、乳がん・子宮頸がんの集合契約締結について市町村支援している。
- ・例年、市町村のがん検診担当者向けに、効果的な受診率向上の取り組みについて、講師等を招聘して研修会を開催している。
- ・県では、市町村に、がん検診対象者の行動変容を促すソーシャルマーケティングを活用した受診勧奨資材使用を推進して受診率向上を図っている。

○外部環境の変化

- ・がん検診の受診率及び精密検査受診率は、全国と比較して低い傾向にある。特に、働き盛り世代で受診率が低い傾向がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若い世代や働き盛り世代等ターゲットを絞っての分かりやすいがん検診のポスター・チラシ等の作成・配布や各種イベント等を開催して、がん検診の受診率向上を図る必要がある。
- ・女性のがん検診の利便性向上のために、多くの市町村が乳がん検診・子宮頸がん検診の集合契約に参加する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村担当者向けの研修会において、受診率向上に効果的な受診勧奨資材の紹介や取組等の情報を提供するとともに、乳がん・子宮頸がんの集合契約への参加を促す。
- ・若い世代にも分かりやすいがん検診のポスター・チラシ等の作成・配布や各種イベントを開催する等して、引き続き、がん検診の受診率向上に効果的な取組を実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-----------------------|---------|------------------|
| 施策展開 | 2-(1)-ア | 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 | 施策 | ② 生活習慣病等の予防対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | 〇がん予防対策 |
| 主な取組 | がん検診の精度管理向上 | | | |
| 対応する主な課題 | ③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|------------|--------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 市町村が実施するがん検診のあり方について、専門的な見地から適切な指導を行うため、生活習慣病検診管理協議会を設置し、検診事業の効果的・効率的な実施と専門技術者の質の向上を図る。また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図る。 | | がん検診技術者の研修、がん登録の推進 | | | | |
| 実施主体 | 県、市町村 | 沖縄県生活習慣病検診管理協議会の開催 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 保健医療部健康長寿課 | 【098-866-2209】 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 がん検診等管理事業 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 | |
|-----------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|-------|------|---------------------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度：— | |
| 県単等 | 直接実施 | 1,109 | 1,109 | 774 | — | — | — | | OR2年度：— | |

| 予算事業名 がん検診充実強化促進事業 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 | |
|--------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------|------|--|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度：検診機関におけるがん検診の実施体制調査、生活習慣病検診管理協議会開催、がん登録事業実施、がん検診受診に関する周知啓発 | |
| 県単等 | 直接実施 | — | — | — | 27,132 | 31,156 | 30,355 | 県単等 | OR2年度：検診機関におけるがん検診の実施体制調査、生活習慣病検診管理協議会開催、がん登録事業実施 | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | がん登録の推進(生存確認調査及び非がん死亡照合件数) | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|--|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 10,712件 (H27年) | 11,328件 (H28年) | 12,709件 (H29年) | 12,709件 (H29年) | 12,709件 (H29年) | — | 100.0% | 31,156 | 順調 | 生活習慣病検診管理協議会・各分科会を1回開催し、市町村が実施するがん検診について評価を行い、検診機関へは専門的な見地から適切な助言等を行った。 また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図った。 |
| 活動指標名 | 地域がん登録の精度DCO(生存するがん患者の届け出漏れの程度を間接的に示す指標) | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 2.9% (H27年) | 2.9% (H27年) | 2.9% (H27年) | 2.9% (H27年) | 2.9% (H27年) | — | 100.0% | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 がん検診実施機関への助言等により効果的・効率的な実施と専門技術者の質の向上が図られており、地域がん登録では、専門職種(医師・看護師)や嘱託員の設置により生存確認調査を実施することができた結果、がん罹患データの精度向上が図られ、本県の精度が、平成23年のDCO(がん登録票の提出がなく、死亡診断書のみで登録されている割合):24.0%から平成27年のDCO:2.9%へと減少した。 |
| 活動指標名 | 生活習慣病検診管理協議会の開催 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | — | 100.0% | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録やオンラインシステムの利用方法等に関する医療機関対象の研修会を引き続き開催し、DCO(がん登録票の提出がなく、死亡診断書のみで登録されている割合)の減少を図る。 ・受診者への説明等について、県内統一の体制(リーフレットを検診機関が配布する等)を示し、県が推進する。 ・精密検査結果が市町村にどのように報告されているかを把握し、必要に応じて市町村や医療機関には改善を求めることを検討する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・がん登録の精度向上を図るため、全国がん登録やオンラインシステムの利用方法等に関する医療機関対象の研修会を開催し、DCOの減少を図った。 ・市町村及び検診機関に対して研修会等を開催し、受診者への説明リーフレットの配布等は、検診機関が配布するように説明して県内統一体制を推進している。 ・検診機関実施体制調査を実施して、県内の精密検査結果報告のルートや報告様式を改善するために、新たな報告様式等を示して県内統一を推進している。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・がん検診の実施主体は市町村であり、県は、市町村や検診機関へ助言等を行うことが役割である。
- ・精度管理・事業評価の体制指標とされている項目の遵守率が全国よりも低い。
- ・令和元年度に行った検診機関実施体制調査により、「精検報告様式」や「精検結果報告ルート」等で整備が不十分であることが把握できた。
- ・県では、市町村が適切な精度管理のもとがん検診を実施できるように、保健所と連携して市町村へ技術的助言を行っている。

○外部環境の変化

- ・平成29年4月に情報漏洩防止のためオンラインでがん登録情報を届け出るオンラインシステムが構築され、各医療機関でオンラインシステムの利用が開始された。
- ・がん検診の精密検査受診率は、全国と比較して低い傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・DCO (がん登録票の提出がなく、死亡診断書のみで登録されている割合) の減少を図る必要がある。
- ・市町村と検診機関が十分に連携して改善に取り組めるように仕組みづくり検討する必要がある。
- ・精密検査結果の未把握が多いため、「精検報告様式」や「精検結果報告ルート」等の統一体制を導入を市町村に促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・全国がん登録やオンラインシステムの利用方法等に関する医療機関対象の研修会を引き続き開催し、DCO (がん登録票の提出がなく、死亡診断書のみで登録されている割合) の減少を図る。
- ・市町村が検診機関と向き合って体制改善を検討できるように、各保健所と連携して市町村と検診機関が相談できる機会をつくるようにする。
- ・「精検報告様式」や「精検結果報告ルート」等について、全市町村で導入されるように引き続き県が推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-----------------------|---------|------------------|
| 施策展開 | 2-(1)-ア | 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 | 施策 | ② 生活習慣病等の予防対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○歯科保健対策 |
| 主な取組 | 歯科保健推進事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|------------|------------------------------------|----------------|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 80歳で自分の歯を20本以上保つという「8020運動」に関する普及啓発を行い、県民の歯科保健意識の向上を図ることにより、健康おきなわ21における歯の健康分野の目標達成を目指し、県民の生活の質の向上を図る。 | | 「歯と口の健康週間」での普及啓発、「歯科口腔啓発月間」等での普及啓発 | | | | |
| | | 保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校でのフッ化物応用推進 | | | | |
| | | 口腔ケアの推進(講話、実地指導、歯科検診等) | | | | |
| | | 歯周病と糖尿病等に関する講演会 | | | | |
| 実施主体 | 県、市町村 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 保健医療部健康長寿課 | | 【098-866-2209】 | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | | |
|----------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------|------|--|--|
| 予算事業名 歯科保健推進事業 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度：①歯科口腔保健推進協議会の開催②フッ化物応用推進事業③歯周病予防事業④口腔ケア推進事業⑤かかりつけ歯科医の推進事業 OR2年度：①歯科口腔保健推進協議会の開催②フッ化物応用推進事業③歯周病予防事業④口腔ケア推進事業⑤かかりつけ歯科医の推進事業 | |
| 各省計上 | 直接実施 | 5,167 | 11,190 | 7,186 | 7,028 | 7,377 | 7,355 | 各省計上 | | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 歯と口の健康週間での普及啓発 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 保健所5カ所 市町村41カ所 | 保健所5カ所 市町村41カ所 | 保健所5カ所 市町村41カ所 | 保健所5カ所 市町村40カ所 | 保健所5カ所 市町村41カ所 | — | 100.0% | 7,377 | 順調 | 乳幼児期から高齢期まで各ライフステージに応じた歯科保健対策を推進するため、むし歯予防でフッ化物実施拡大支援事業、歯周病予防の講話に関する講話、口腔ケア研修会や講話を実施したが、健康な歯を保持することについて県民の歯科保健意識の向上につながった。 |
| 活動指標名 | 保育所、幼稚園等でのフッ化物洗口実施支援 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | 25回 | 26回 | 20回 | 30回 | 34回 | — | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | 歯周病予防健康教育の実施 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 16回 | 9回 | 19回 | 27回 | 29回 | — | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | 口腔ケア推進事業 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 18回 | 13回 | 19回 | 21回 | 15回 | — | 100.0% | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育施設、学校関係者等へ科学的根拠に基づいたむし歯予防法等や先駆的に実施している事例を内容とした研修会を継続して行い、フッ化物洗口実施を促すとともに教育庁等の関係機関を委員とする会議で情報を共有する。 ・ 歯と口の健康週間のみならず、11月に口腔保健啓発月間を定め、県及び歯科医療関係者、市町村での普及啓発に更に取り組むよう努める。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村職員、保育施設、学校関係者へ歯みがき、甘味制限、フッ化物応用に関する研修会を開催した。 ・ 「歯と口の健康週間」、「歯科口腔啓発月間」での講演会や商業施設でのイベントを開催した。認知症と口腔ケアの関係や歯みがき、歯と口のケアグッズの用法等について啓発した。 | | | | |

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・幼稚園や学校でのフッ化物洗口に関して、安全性を疑問視する声や職員の業務負担という意見があり、浸透していない状況にある。
- ・成人の歯科健診受診や歯科補助器具の使用が少ない状況にある。
- ・市町村での歯周疾患検診実施が少ない状況にある。

○外部環境の変化

- ・幼児及び児童生徒のむし歯は年々減少傾向にあるが、他府県に及ばず、全国ワーストの状況である。
- ・成人期において、年齢を重ねるごとに歯周病等により歯を喪失する傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・フッ化物洗口の実施施設を増やし、むし歯予防を推進するために、歯科医師会、市町村(教育委員会)等関係機関と連携協力する必要がある。
- ・歯周病予防及び歯を保持することの大切さを県民に啓発するため、歯科口腔啓発月間(歯〜がんじゅう月間)でイベントを実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・フッ化物洗口など、科学的根拠に基づいたむし歯予防法や先駆的に実施し、効果を出している事例を組み込んだ研修会を開催する。
- ・関係機関を委員とする会議等で、歯科保健の現状・対策等について共有し、連携を深める。
- ・「歯と口の健康週間」、「歯科口腔啓発月間(歯〜がんじゅう月間)」で県民の歯科保健の課題に沿った内容の講演会やイベントを開催する。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 保健所が開催する歯科保健会議等 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|-----------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 6回 | 8回 | 5回 | 5回 | 1回 | — | 20.0% | 752 | やや遅れ | <p>保健所が歯科に関する会議を開催し、関係機関歯科保健の現状等の情報を共有した。また、市町村に歯科保健に関する助言指導を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>保健所により、歯科保健会議を開催し、関係機関と意見交換した。地域での歯科保健の現状や事業の進捗状況を確認できた。今後の具体的な取り組みについて検討した。</p> |
| 活動指標名 | 歯科保健関連調査 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 | 3回 | — | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、歯科口腔保健の推進に関する施策の実施に当たっては、市町村等との連携及び協力を行う。 ・ 市町村に対し必要な歯科保健状況調査を新規及び継続的に実施し、課題、要望等を把握し、保健所が積極的に市町村支援を行う。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 県は市町村や関係機関からの問い合わせ等に応じて歯科保健に関する資料やデータを提供し、必要に応じて助言を行っている。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 予算やマンパワーによって市町村の歯科保健事業の実施に差がある。

○外部環境の変化

- ・ 歯科単独の事業への保護者(子どもたちも含む)の参加は、少ない状況にあるが、周知を行っている市町村については参加が多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 市町村等の歯科保健状況について調査を行い、課題を把握し対策につなげる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 歯科保健の実施状況に応じ、市町村へ働きかけ、要望を把握し、歯科保健に関する媒体の貸し出しや助言等支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-----------------------|---------|------------------|
| 施策展開 | 2-(1)-ア | 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 | 施策 | ② 生活習慣病等の予防対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○歯科保健対策 |
| 主な取組 | 親子で歯っぴ〜プロジェクト | | | |
| 対応する主な課題 | ①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|------------|--------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 沖縄県の乳幼児のむし歯の減少を目的に、乳幼児健康診査における歯科保健指導の標準化のための環境整備とモデル市町村での取り組みの効果検証を実施する。 | | | | | | |
| 実施主体 | 県 | 歯科保健指導標準化の推進 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 保健医療部健康長寿課 | | | | | |
| | | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 親子で歯っぴ〜プロジェクト | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|---------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------|------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | 委託 | — | 13,278 | 13,278 | 12,665 | 12,665 | 12,255 | 県単等 | OR元年度：①評価検討委員会の開催②乳幼児健康診査指導用マニュアルの活用促進③研修会の開催④モデル市町村での歯っぴーケアグッズの配布 OR2年度：①評価検討委員会の開催②乳幼児健康診査指導用マニュアルの改訂③研修会の開催④モデル市町村での歯っぴーケアグッズの配布⑤データの集計・分析 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 乳幼児健診従事者対象の研修会の開催 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-------------------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | 11回 | 8回 | 2回 | 1回 | — | 100.0% | 12,665 | 順調 | <p>乳幼児健診従事者対象に、子どもの口腔の発達、むし歯予防、栄養等に関して研修会を開催した。歯科保健指導マニュアルについて、作業部会をとおり、歯科衛生士から意見交換した。歯科保健指導の標準化を目的にマニュアルの活用や内容を確認した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>乳幼児健診健診に関わる市町村職員や歯科保健医療関係者、栄養士等が研修会等多くの参加があった。歯科衛生士が、乳幼児健診で、保護者に歯みがき指導や食事等について幅広い指導を行っているなど指導内容が統一されていない面がある。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科保健指導媒体等の市町村の活用状況について把握し、市町村関係者へ本事業の取組及び指導用媒体の活用を促していく。 ・ 乳幼児健診に従事する歯科医師、歯科衛生士、保健師等多職種を対象にした研修会を継続実施していくことにより、保護者へ適切な歯科保健指導を実施できるよう資質向上を図る。 ・ むし歯予防に関するリーフレットを市町村等を通して保護者へ配布し、子どもの歯と健康に関する知識を普及する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が本事業により提供されているマニュアルや歯科保健グッズを活用している。 ・ 研修会等をとおり、市町村関係者が乳幼児健診時の歯科保健指導の重要性を知り、保護者へ仕上げみがきの大切さやフッ化物の活用を勧めている。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・乳幼児健診で、歯科衛生士が行う歯科保健指導は、マニュアルに従い、歯みがき指導を中心に行う必要があるが、指導内容が広く、統一されていない面がある。

○外部環境の変化

・保護者の仕上げみがきの実施等保護者の意識によって差がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・乳幼児健診で歯科衛生士が行う歯科保健指導は、マニュアルに従い、歯みがき指導を中心に行う必要があるが、指導内容が広く、統一されていない面があるため、指導内容の統一を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・歯科衛生士が歯みがきなど専門職を活かした歯科保健指導ができるよう、マニュアルを改訂する。
- ・引き続き乳幼児健診に関わる者を対象に研修会を開催し、適切な歯科保健指導や歯科保健事業を実施できるよう資質向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-----------------------|---------|------------------|
| 施策展開 | 2-(1)-ア | 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 | 施策 | ② 生活習慣病等の予防対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○禁煙対策 |
| 主な取組 | タバコ対策促進事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|------------|--------------------------------|----------------|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 健康おきなわ21に基づき、「県民の喫煙率を下げる」ことを目標に、タバコの健康影響に関する知識の普及啓発、喫煙者に対する禁煙支援、受動喫煙防止対策を実施する。 | | 1,598施設 沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数 | | | → | 増加 |
| | | タバコの健康影響に関する知識の普及啓発 | | | | |
| | | 喫煙者に対する禁煙支援 | | | | |
| | | 受動喫煙防止対策 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 保健医療部健康長寿課 | | 【098-866-2209】 | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | | |
|-----------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------|------|--|--|
| 予算事業名 たばこ対策促進事業 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR元年度： 受動喫煙防止対策として改正健康増進法の周知に重点的に取り組むとともに、タバコの健康影響に関する知識の普及啓発、喫煙者の禁煙支援を実施した。 OR2年度： 改正健康増進法に基づく受動喫煙対策に取り組むとともに、タバコの健康影響に関する知識の普及啓発、喫煙者の禁煙支援を実施する。 | |
| 各省計上 | 直接実施 | 966 | 937 | 979 | 949 | 22,997 | 15,238 | 各省計上 | | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 沖縄県禁煙施設認定推進制度の施設数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|-------------------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 1,520 | 1,598 | 1,734 | 1,795 | 1,799 | 1,795 | 100.0% | 22,997 | 順調 | <p>活動概要</p> <p>沖縄県禁煙施設認定推進制度は、康増進法第25条に基づく受動喫煙防止対策を一層推進するため、禁煙化を図る施設へ認定証を交付し、施設の禁煙化拡大を図った。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>食品衛生講習会など様々な機会を活用し、タバコの健康影響に関する知識の普及啓発、受動喫煙防止対策を実施した結果、禁煙認定施設数は計画値1,795施設に対し実績値1,799施設となり、前年度に比べ認定施設数が増加した。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 改正健康増進法の内容（施設の類型に応じた禁煙措置、施設管理者の義務等）について、県民や施設管理者に対し周知を図る。 改正健康増進法の円滑な施行を図るため、沖縄県出先機関の長に対する事務の委任及び決裁に関する規則、健康増進法施行細則を改正する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 管理権原者を対象とした研修会の開催、県民向けのテレビコマーシャル放映など改正健康増進法の周知を図った。 改正健康増進法の円滑な施行を図るため、沖縄県出先機関の長に対する事務の委任及び決裁に関する規則を改正した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和2年4月から改正健康増進法が全面施行されることから、県民や施設からの問合せや相談が増えると推測される。指導要領のブラッシュアップや相談等に対応する人材確保について検討する必要がある。

○外部環境の変化

・受動喫煙対策の強化を図る目的で健康増進法が改正され、令和2年4月から全面施行となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和2年4月改正健康増進法が全面施行されることから、改正法の内容について県民や施設管理者に対し周知を図るとともに、受動喫煙の防止に関する相談等に対応する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・改正法の内容(施設の類型に応じた禁煙措置、施設管理者の責務等)について、県民や施設管理者に対し周知を図るとともに、受動喫煙の防止に関する相談等に対応する。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | パネル展・講演会等の開催 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|---------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | 6回 | 12回 | 7回 | 7回 | — | 100.0% | 0 | 順調 | <p>休養・こころの健康づくりについてのパネル展、講演会、リーフレット配布による普及啓発、ホームページ等での情報提供。</p> |
| 活動指標名 | ホームページ等での情報提供 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本庁（2回）及び各保健所（5圏域）がパネル展等を開催し、その際にリーフレットの配布を行うことで普及啓発につながった。 また、年間を通してホームページ上での情報提供を行うことで、休養・こころの健康づくりの必要性の啓発に寄与した。</p> |
| | 通年 | 通年 | 通年 | 通年 | 通年 | — | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>・事業主や労働者に向けた働き盛り世代の休養やこころの健康の確保に関する知識の普及啓発等の取組を、関係機関等と連携し実施する。</p> | | | | | | <p>・国の健康増進月間や女性の健康週間等に合わせたパネル展等の実施、リーフレットの配布等を実施した。</p> <p>・ホームページ上での情報提供を年間を通じて実施した。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 健（検）診や食生活等をテーマにした取組に比較すると、メンタルヘルスに係る取組が不十分である。

○外部環境の変化

・ H28年度の県民健康・栄養調査によると、仕事のことで悩みやストレスを感じる人の割合が増加傾向にある。

・ 沖縄労働局が実施した「県内職場におけるメンタルヘルス対策に関するアンケート調査(平成29年7月発表)」によると、メンタルヘルス対策を実施している事業所は64.9%、メンタルヘルス不調者がいる事業所は45.1%となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 沖縄労働局や職域保健関係者と連携し、働き盛り世代の休養やこころの健康の確保に向けた普及啓発を行うことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・ 事業主や労働者に向けた、働き盛り世代の休養やこころの健康の確保に関する知識の普及啓発等の取組を関係機関等と連携して実施する。